

地域住民等主導の「気候変動適応の共創プログラム」の開発試行と、実践普及のための体制構築

活動地域  日本全域

ひろげる助成

1年目

調査研究

全国市区町村
アンケート調査実施 **235** 自治体

複数地域の調査実施と
分析 **2** 自治体

今年度計画の達成度 **80** %

目標達成度 **20** %



自治体、研究者、NGOの適応策情報共有

活動内容と成果

「気候変動への適応」に関するアンケート調査を、これまで当ネットワークで集取した情報により、関心があると考えられる全国市区町村467自治体に実施し、235の自治体から回答を得た。回答率は50%。その結果をまとめた報告を回答のあった自治体に報告するとともに、関心の高かった自治体へは訪問調査も行った。また、行政職員向けには学習の機会を設定し、先行事例については環境首都創造フォーラムにおいて担当者報告により、首長や職員との情報共有や議論の場を設定した。次年度の検討材料とするためのプログラム試案を作成した。

課題

適応策における行政の取組みが内部の関連部局間の調整に留まっている。
地域住民等の参加と学習による地域主導の適応策が不十分。

目標

行政の公助だけでなく、地域住民等の参加と学習による地域住民主体の自助や互助での適応策の推進が可能となるプロセス、プログラムづくり。



自治体への訪問ヒアリング

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

適応策は環境部局だけでなく庁内全体での理解と認識、取組みが必要であるが、財政面や人的確保が行政内で難しい。

■ 工夫した点

行政主導でなく、地域住民主導での進め方の模索、住民主体で行政協力という発想を住民側にも持ってもらう工夫。



今後の
展望

次年度は、地域住民等の参加と学習による地域住民主体の自助や互助での適応策の推進が可能となるプロセス、体制づくり、プログラムづくりをすすめる。

〒604-0934
京都府京都市中京区麩屋町通り
二条下る尾張町225 第二ふや町
ビル206号 NPO法人環境市民内
電話：075-211-3521
E-mail：office@eco-capital.net
HP：http://www.eco-capital.net

